

部会名	令和 2 年度 第 1 回高次脳機能障がい連絡会
日 時	令和 2 年 10 月 6 日 18:20～20:00
場 所	オンライン
参加者	24 名（医療関係者 12 名、福祉等支援者 11 名、家族 1 名）

1 説明及び報告事項

- （１）板橋区地域自立支援協議会の説明（板橋区障がい政策課）
- （２）令和元年度高次脳機能障がい部会の報告（板橋区障がい政策課）
- （３）令和 2 年度高次脳機能障がい部会の方針説明（會田部会長）
- （４）高次脳機能障害者支援員連絡会からの報告（東京都心身障害者福祉センター、板橋区立障がい者福祉センター）
- （５）高次脳機能障害支援普及事業について（豊島病院）
 - ・上記 5 項目について、説明・報告を行った。

2 情報交換

- ・各事業所より、課題や施設間連携の状況などについて、情報シートを用いて発表を行った。

【主な課題・現状の報告】

〈医療関係者〉

- ・コロナ禍のため、通院希望があっても外来での支援継続が難しい患者がいる。
- ・コロナ禍で、あまり手が回らない診療科がある。
- ・復職希望の方の支援について、コロナ禍でデイサービスはお休みしているが、訪問リハビリは継続している。
- ・病院スタッフが地域で活用できる資源についての理解がまだ不十分で、退院後の支援に結びつけることができていない。
- ・復職が必要な方、また一人暮らしをしたい方の退院支援の進め方についての理解が不十分である。
- ・入院期間が短縮される中、十分な社会資源が揃わない状況で退院せざるを得ない状況があり、本人も支援の必要性に気づかないケースが多い。
- ・過去 1 年間の連携事例としては、ハローワーク（5 件程度）、就労移行支援事業所（2 件）、就労継続支援 A 型事業所（相談 1 件）、就労継続支援 B 型事業所（相談 1 件）、ハート・ワーク（相談 1 件）、ジョブコーチ（1 件）、東京都心身障害者福祉センター（相談 1 件）。
- ・コロナ禍で利用者数制限を設けているところもあり、当院外来で支援を継続しているケースがある。
- ・ハローワークや職場訪問には、前年度まではセラピストが同行することがあったが、今年度は職員の外出支援の制限が生じており、電話連絡または書面をもって本人が伝えるケースもある。
- ・今年は新型コロナウイルス感染症の関係で全体的な紹介件数が減少していたこともあり、高次脳機能障がい関連の連携は数件だった。
- ・区内関連の連携は、他院からの紹介で精神保健福祉手帳取得に関する依頼が 1 件のみであった。

〈就労支援事業所〉

- ・コロナ禍で家に居がちな方に対して、オンラインにて在宅での就労支援を行っている。
- ・テレワークに伴うオンライン化や、新型コロナウイルス感染予防にうまく対応出来ていない。

〈当事者団体等〉

- ・コロナ禍で休止していた高次脳機能障がいと難病患者のピアカウンセリングについて、9月から再開した。

〈東京都心身障害者福祉センター〉

- ・高次脳機能障がいの当事者や家族から年間で約800件の相談がある。
- ・高次脳機能障がい支援普及事業における、就労準備支援プログラム（6ヶ月の通所）や、社会生活評価プログラム（4カ月の通所）については、高次脳機能障がいの診断があれば手帳がなくても利用できる。

【連携相談事例】

〈区内医療関係者〉

- ・コロナ禍により、家に閉じこもりがちになるなど、患者の方の意欲や高次脳機能の低下を危惧しており、諸外国ではスマートフォンでの定期通知や、パソコンのオンラインサービスを用いた在宅支援を行っていることを伺っているが、現在実践されている支援や工夫があれば教えてほしい。
- ・ビデオを使用した就労支援を行っている。
- ・急性期病院のため、脳卒中など高次脳機能障がいの原因となる疾患の患者が多く来られる。急性期治療の後でリハビリ転院することが多く、回復期リハビリテーション病院や地域包括ケア病棟を持つ病院への転院相談が主要目的となっている。

〈他自治体医療関係者〉

- ・病院の情報誌の中で、家でできる運動についてを記載し、そちらを配布している。
- ・高次脳機能障がいの方の支援について、手帳を取得するとサービスが増えるため、取得後に障がい者福祉センター等の関係機関につなぐことを検討してほしい。